

現計画の進捗状況

目標を設定した指標（「千葉県子どもの生活実態調査」による把握が必要な指標を除く）の推移と関連すると考えられる主な事業の実施状況は以下のとおり。

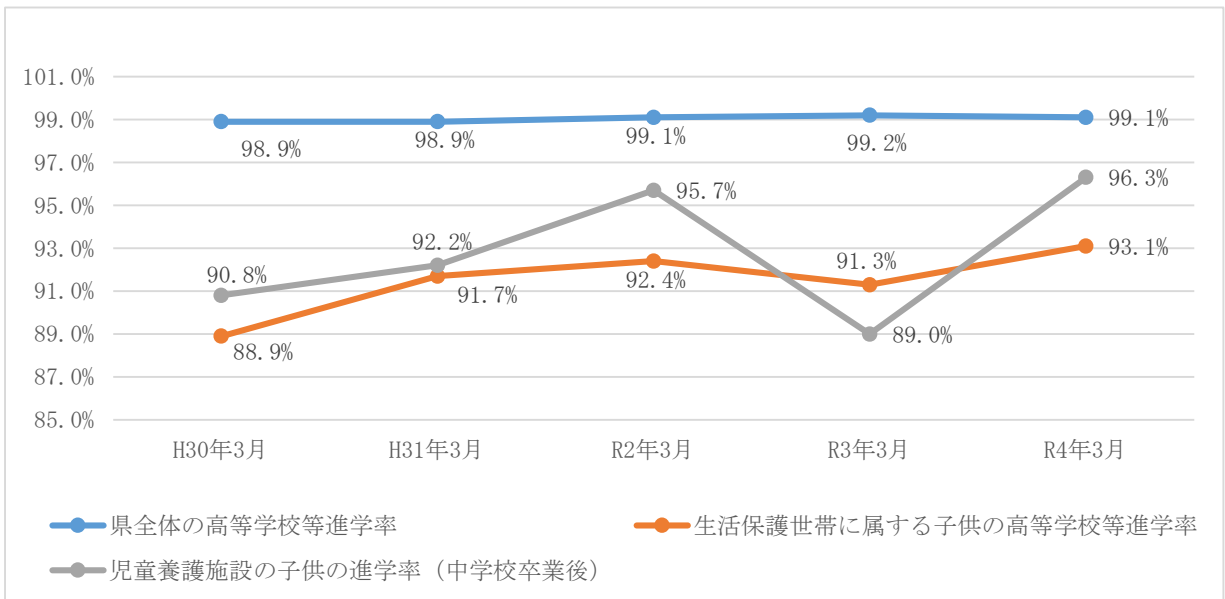
1 教育の支援

○進学率

<アウトカム指標>

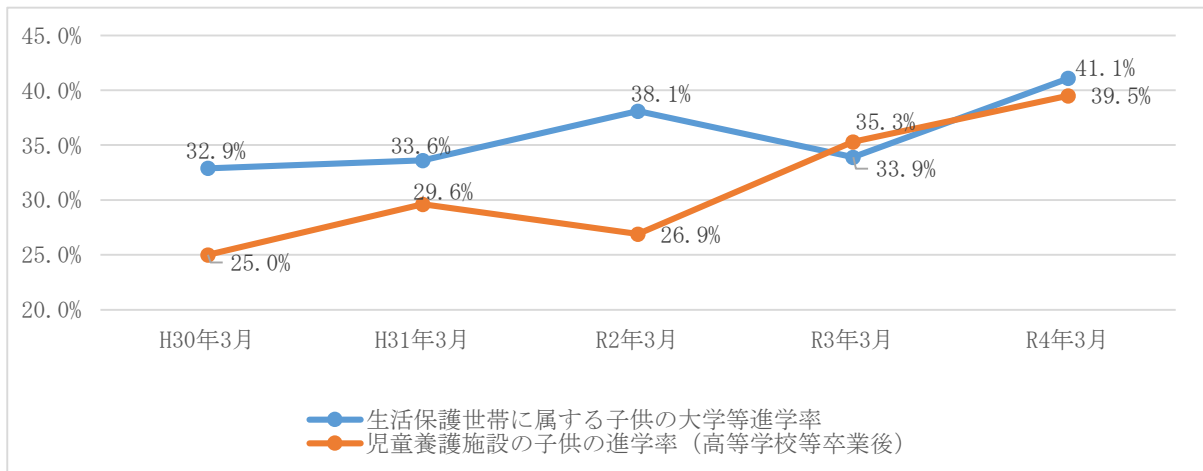
【指標 1】生活保護世帯に属する子供の高等学校等進学率

【指標 5】児童養護施設の子供の高等学校等進学率



【指標 4】生活保護世帯に属する子供の大学等進学率

【指標 6】児童養護施設の子供の大学等進学率



<関連する事業の実施状況（R2→R4）>

- 生活困窮者自立支援法による子どもの学習・生活支援事業
3市増（R2 22市17町村→R4 25市17町村）
- 地域とともに歩む学校づくり推進事業（地域未来塾）
5市町11教室増（R2 6市町27教室→R4 11市町38教室）
- 放課後子ども教室推進事業
7市町93教室増（R2 30市町238教室→R4 37市町337教室）

<関連する国の施策>

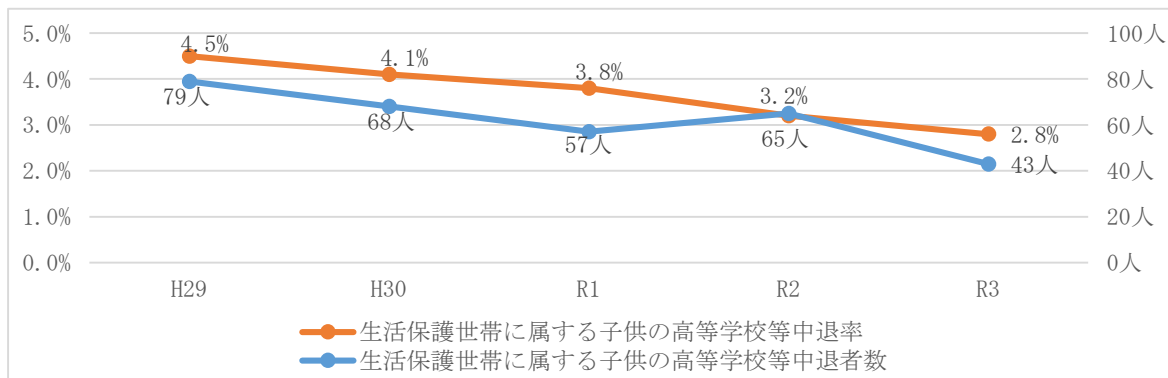
- 高等学校等就学支援金について、令和2年度より私立高等学校等に通う年収590万円未満の世帯の生徒を対象として、支給上限額が引き上げられ、私立高等学校授業料の実質無償化が実現。
- 高等教育の修学支援新制度が令和2年4月から開始。

○中退率

<アウトカム指標>

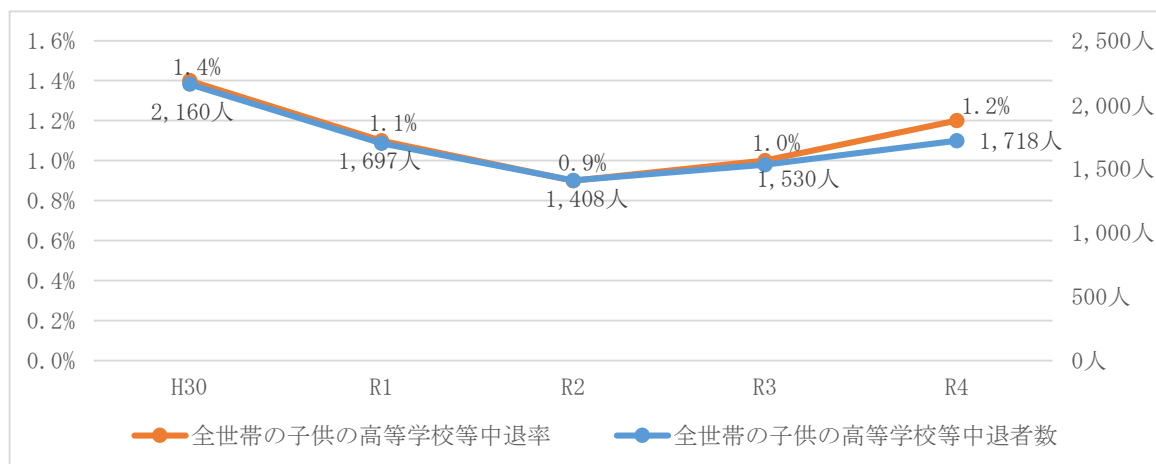
【指標2】生活保護世帯に属する子供の高等学校等中退率

【指標3】生活保護世帯に属する子供の高等学校等中退者数



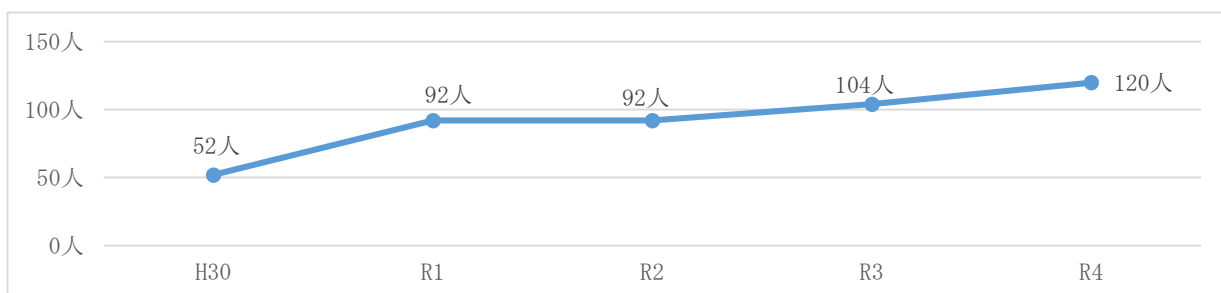
【指標7】全世帯の子供の高等学校等中退率

【指標8】全世帯の子供の高等学校等中退者数



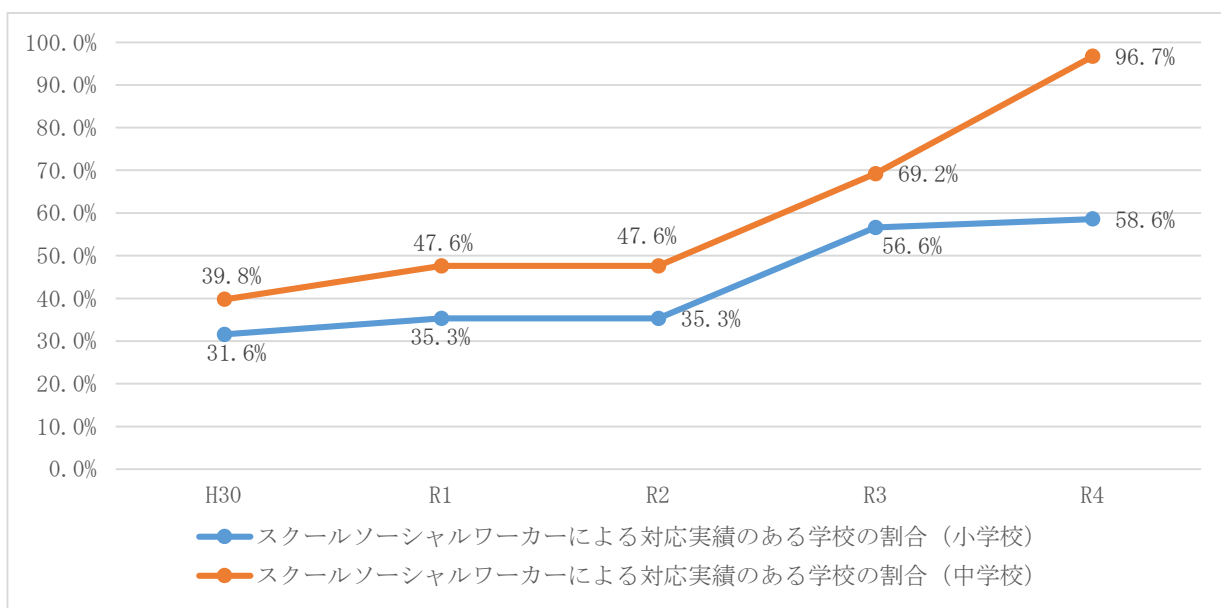
<アウトプット指標>

【指標 9】 スクールソーシャルワーカーの配置人数



【指標 10】 スクールソーシャルワーカーによる対応実績のある学校の割合（小学校）

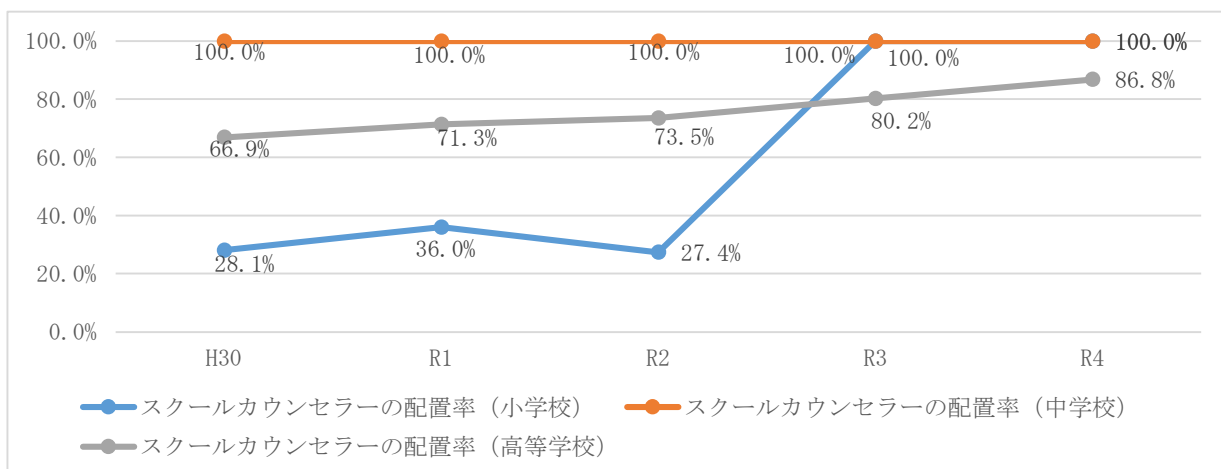
【指標 11】 スクールソーシャルワーカーによる対応実績のある学校の割合（中学校）



【指標 12】 スクールカウンセラーの配置率（小学校）

【指標 13】 スクールカウンセラーの配置率（中学校）

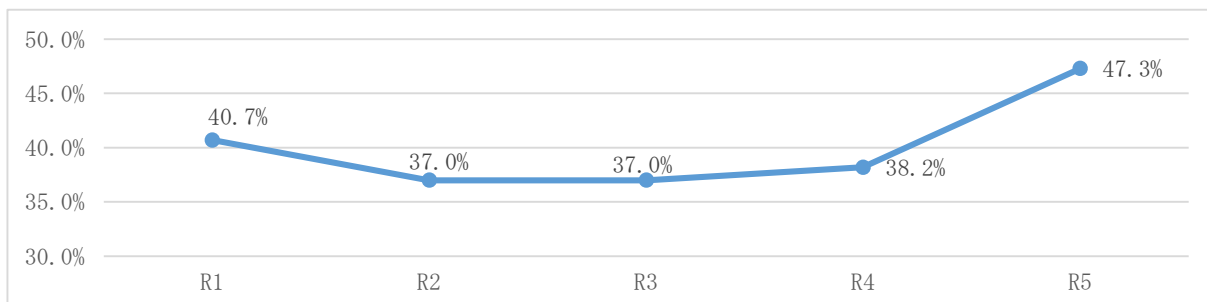
【指標 14】 スクールカウンセラーの配置率（高等学校）



<アウトプット指標>

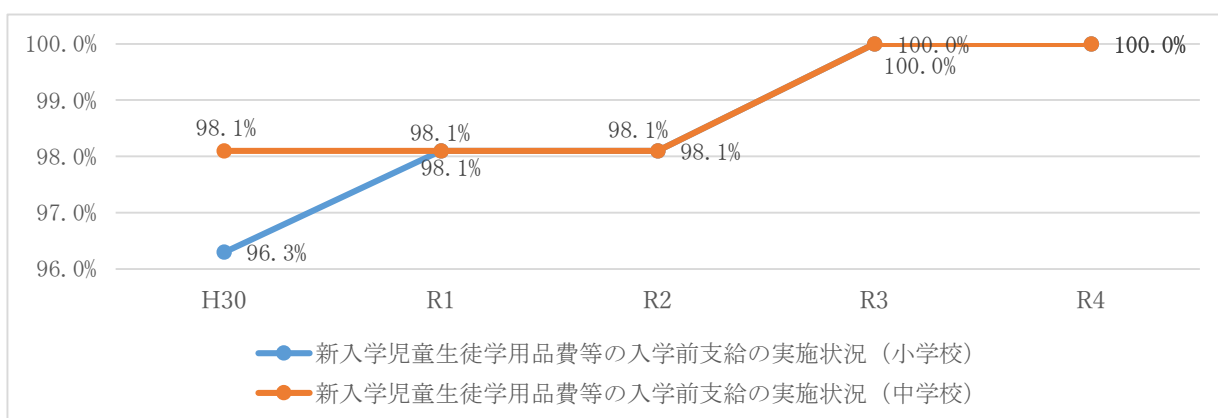
【指標 15】 就学援助制度に関する周知状況

(目標：増加させる)



【指標 16】 新入学児童生徒学用品費等の入学前支給の実施状況 (小学校)

【指標 17】 新入学児童生徒学用品費等の入学前支給の実施状況 (中学校)



<関連する事業の実施状況>

- 県によるスクールソーシャルワーカーの配置
10人増 (R2 44人→R4 54人)
- 地域連携アクティブスクールの設置
相談件数582件増 (R2 1,624件→R4 2,206件)

2 生活の安定に資するための支援

○滞納・欠乏経験 (電気・ガス・水道・食料・衣服)

【指標 18・19】 電気、ガス、水道料金の未払い経験 (ひとり親世帯・子供がある全世帯)

【指標 20・21】 食料又は衣服が買えない経験 (ひとり親世帯・子供がある全世帯)

○保護者の頼れる相手

【指標 22・23】 本当に困ったときや悩みがあるとき、相談できる人がいない保護者の割合

○子供の自己肯定感

【指標 24】 頑張れば報われると思う子供の割合

【指標 25】 自分は価値のある人間だと思う子供の割合

⇒現時点で指標に対応する数値なし

(令和6年度千葉県こどもの生活実態調査により測定する予定)

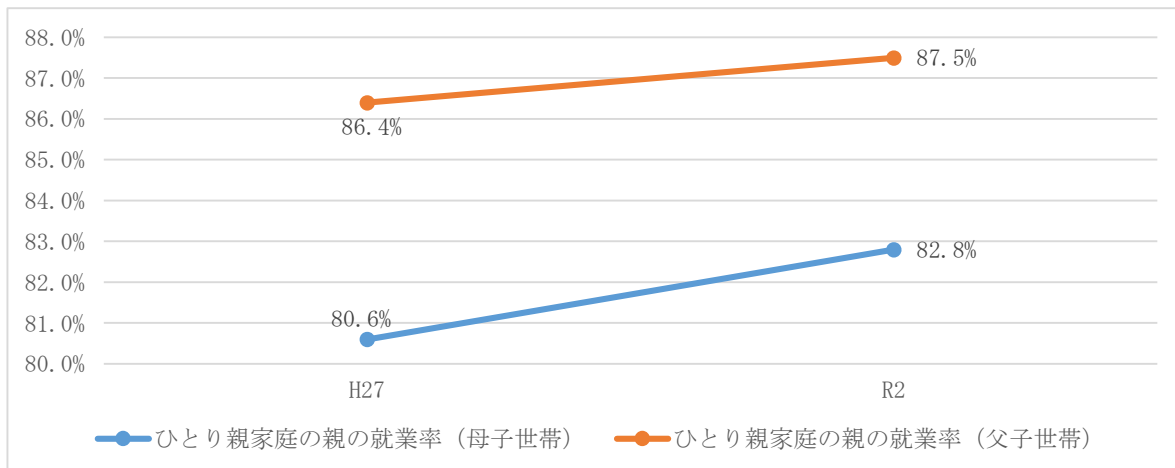
3 保護者に対する職業生活の安定と向上に資するための就労の支援

○ひとり親家庭の親の就業状況

<アウトカム指標>

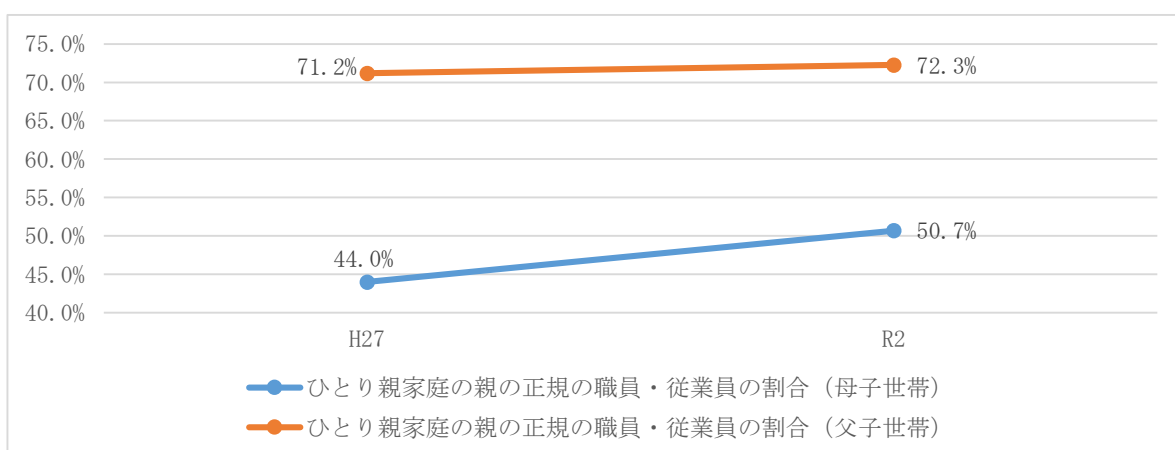
【指標 27】ひとり親家庭の親の就業率（母子世帯）

【指標 28】ひとり親家庭の親の就業率（父子世帯）



【指標 29】ひとり親家庭の親の正規の職員・従業員の割合（母子世帯）

【指標 30】ひとり親家庭の親の正規の職員・従業員の割合（父子世帯）



<関連する事業の実施状況（R2→R4）>

- 母子家庭等自立支援給付金事業

自立支援教育訓練給付金 1件減 (R2 1件→R4 0件)

高等職業訓練促進給付金

・ 訓練促進給付金 2件増 (R2 8件→R4 10件)

・ 修了支援給付金 増減なし (R2 4件→R4 4件)

- ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業（住宅支援資金貸付事業含む）

入学準備金 1人増 (R2 27人→R4 28人)

就職準備金 12人減 (R2 26人→R4 14人)

住宅支援資金 38件増 (R2 0件→R4 38件)

<関連する国の施策>

- 「高等職業訓練促進給付金」に関して、令和3年度から時限的措置として、対象訓練期間を緩和(1年以上→6か月以上)するとともに、対象資格を看護師や保育士等の国家資格に加え、デジタル分野等の民間資格に拡大。
- 「自立支援教育訓練給付金」の専門実践教育訓練給付の対象となる講座における上限額を引き上げ。(H30:修学年数×20万円→R4:修学年数×40万円)

4 経済的支援

○困窮層の割合

【指標 31・32】 困窮層の割合 (ひとり親・子供がある全世帯)

○周辺層の割合

【指標 33・34】 周辺層の割合 (ひとり親・子供がある全世帯)

⇒現時点で指標に対応する数値なし

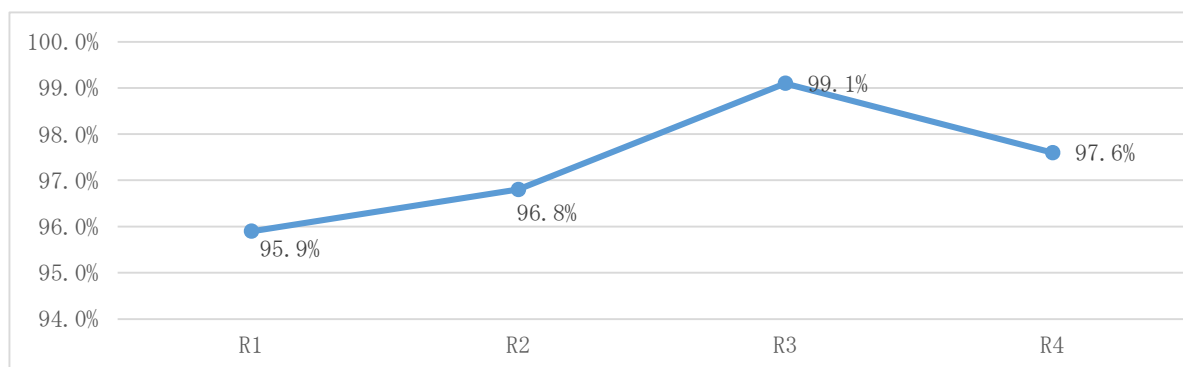
(令和6年度千葉県こどもの生活実態調査により測定する予定)

5 支援につなぐ体制整備

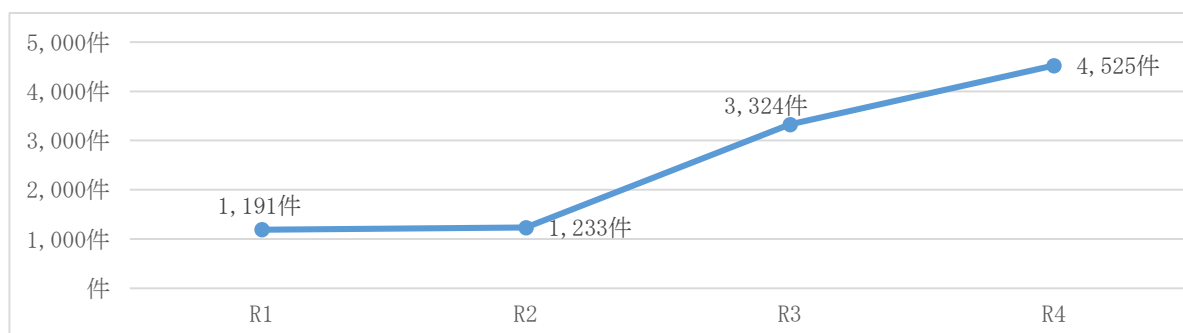
○スクールソーシャルワーカーの活用・連携

<アウトカム指標>

【指標 35】 子どもの貧困対策において、学校がスクールソーシャルワーカーを活用したいと考えた際に実際に活用できた割合

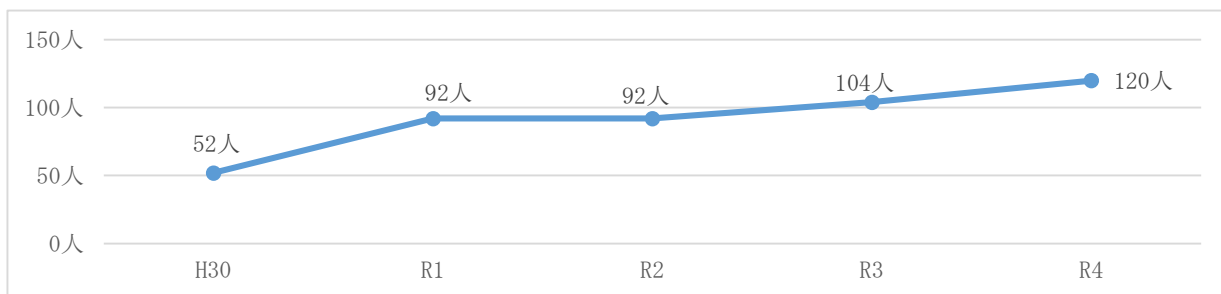


【指標 36】 スクールソーシャルワーカーが関係機関等（児童家庭福祉、保健・医療など）と連携した件数



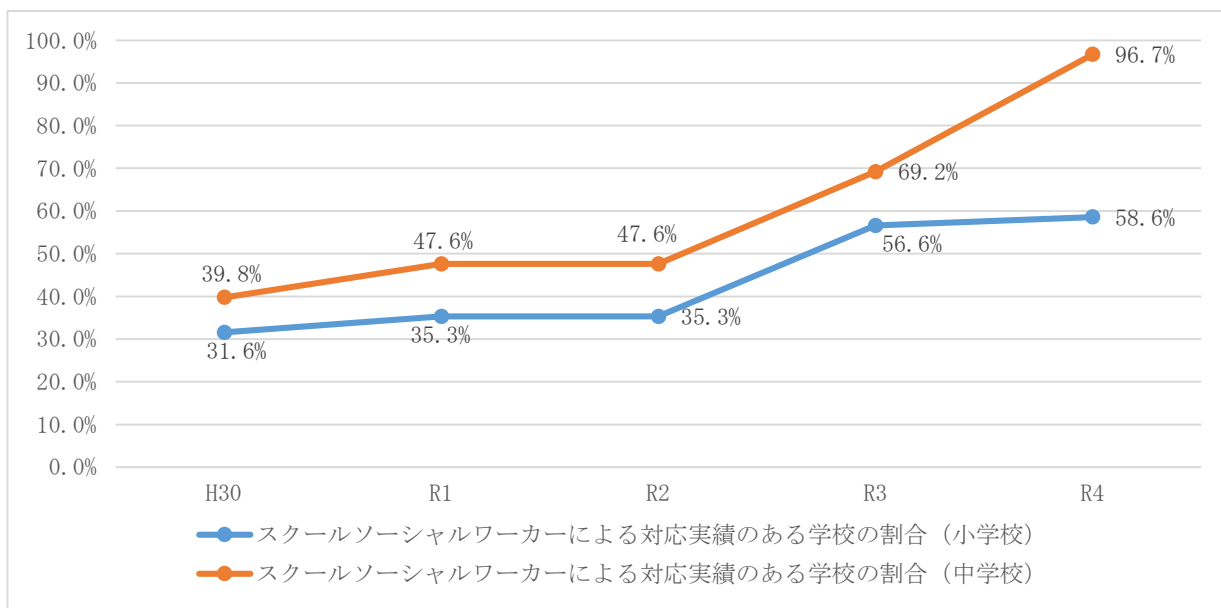
<アウトプット指標>

【指標 9】 スクールソーシャルワーカーの配置人数 [再掲]



【指標 10】 スクールソーシャルワーカーによる対応実績のある学校の割合（小学校） [再掲]

【指標 11】 スクールソーシャルワーカーによる対応実績のある学校の割合（中学校） [再掲]



<関連する事業の実施状況>

- 県によるスクールソーシャルワーカーの配置
10人増 (R2 44人 → R4 54人)
- 地域連携アクティブスクールの設置
相談件数582件増 (R2 1,624件 → R4 2,206件)

○子どもの貧困計画を策定した県内市町村

<アウトカム指標>

【指標 37】 子どもの貧困計画を策定した県内市町村

